

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412015	佐賀県	佐賀市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転			77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に伴い、順次嘱託職員へ転換する。	26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	指定管理料が少額のため応募が見込めない。	0		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		52.0%	47.6%
プール	3	2	66.7%	指定管理料が少額のため応募が見込めない。	0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.9%	86.5%
休業施設(公民館、海・山の家等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	イベントとのタイアップ、地産品のPRイベントの開催等、市施設と密接に連携して活用している。また、近隣にある観光施設との連携も不可欠であり総合的な対応が必要	68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理料が少額のため応募が見込めない。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	48	40	83.3%	直営で運営すべき施設である。	0		27.6%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。	0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	特設施設のため、機器操作や施設管理を熟知する職員の配置が重要と考えるため。	28.1%	21.8%
図書館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	13	公の施設であると同時に社会教育施設でもあり、教育は行政の責任で行うものであるため。また、継続性、安定性、信頼性が求められる施設であるため、指定管理制度の導入は不適切と考える。	24.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園)	7	1	14.3%	直営で運営すべき施設である 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	4	外部との事務調整が必要のため 地域や大学との連携を図りながら管理運営を行う必要があるため	19.7%	27.8%
公民館、市民会館	34	2	5.9%	直営で運営すべき施設である。	32	地域コミュニティの推進を図るとともに、地域と本庁各課との事務調整の機微し役を担っているため。	14.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	支所等と併設のため必要性に乏しい。	1	併設施設である診療所と一体的な管理であるため。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	1	14.3%	子育て支援制度の動向を把握し、迅速に対応できる体制づくりのため。	6	自治体職員を配置することにより、利用者の要望・意見等が迅速に届き、利用者のニーズに沿ったきめ細やかな対応ができています。	39.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

他都市における導入状況や導入効果について研究を行っていく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412023	佐賀県	唐津市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に伴い、順次嘱託職員へ転換する。	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和4年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し		→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、検討段階である。他自治体の事例などを総合的に考慮し、判断したい

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	17	3	17.6%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	1		58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	7	43.8%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	0		57.2%	47.6%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	5	5	100.0%		0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	8	5	62.5%	施設の利用状況を把握しながら、指定管理者制度導入の適否を判断する必要がある	0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	6	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	0		49.0%	42.6%
公営住宅	63	15	23.8%	地区ごとに指定管理者制度の導入を予定している	0		16.8%	14.3%
駐車場	5	3	60.0%	施設の利用状況を把握しながら、指定管理者制度導入の適否を判断する必要がある	0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	検討の結果、コスト面と管理運営面でのメリットが見込めなかった	0		23.5%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	施設の利用状況を把握しながら、指定管理者制度導入の適否を判断する必要がある	2	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		35.8%	27.8%
公民館、市民会館	26	1	3.8%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	25	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	32.6%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	0		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	1	16.7%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ない	1	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	57.1%	50.4%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	指定管理者制度のメリットである民間のノウハウを活用した施設の運営の可能性が低い	0		42.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成26年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成26年度											
単独クラウド												

実施予定

実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.5%		94.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412031	佐賀県	鳥栖市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では、全部委託及び一部委託の予定はない。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点において、設置を検討するための具体的な協議を行っておらず、直営での事務処理を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	施設の特異性等を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	5	施設の特異性等を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	63.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	施設の特異性等を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	70.4%	50.2%
海水浴場	0	0					36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		82.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0					67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		57.1%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		12.1%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	未検討のため	0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	未検討のため	0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	施設の特異性等を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	25.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0					33.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	未検討のため	11	施設の特異性等を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	施設の特異性等を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	1	施設の特異性等を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0					66.7%	50.4%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	3	施設の特異性等を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	未検討のため	0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	24.4%	40.7%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

実施時期 平成26年度

実施予定時期

移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412040	佐賀県	多久市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し: → 委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.4%	4.1%	28.9%	3.2%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	コスト増が見込まれるため	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	0	0					56.5%	50.2%
海水浴場	0	0					0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	平成30年7月に開業し、市と使用貸借契約を締結し、民間事業者が運営している。	0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0					80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					0.0%	52.0%
大規模公園	0	0					30.8%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増が見込まれるため			16.7%	14.3%
駐車場	6	4	66.7%	コスト増が見込まれるため	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0					16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	住民サービス維持のため	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0					26.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	当分の間、直営の予定	6	住民サービス維持のため	19.8%	23.0%
文化会館	0	0					45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0					53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当分の間直営予定のため	0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	当分の間直営予定のため	4	住民サービス向上のため	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○ → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成25年度 → 自治体クラウドへの移行時期:

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%

実施予定

→ 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期:

検討中

→ 検討状況:

未実施

→ 実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○ → 策定予定:

策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: → 作成予定:

作成完了予定年度:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412058	佐賀県	伊万里市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、再任用職員及び会計年度任用職員を配置するとともに、業務委託についても検討する。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: _____

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し

委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

会計年度任用職員制度への対応を含め、庶務業務の委託等を検討している段階であり、実施の可否については決定していない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理では、採算が合わず、導入にそぐわないため。	0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	0	0.0%	指定管理では、採算が合わず、導入にそぐわないため。	0		57.8%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理では、採算が合わず、導入にそぐわないため。	0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0					38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0					90.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0					82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0					65.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理では採算が合わず、導入にそぐわないため。	0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	3	3	100.0%		0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0					47.9%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	導入の可否について検討した結果、事務の効率化とコスト削減が見込まれないと判断したため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0					20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	市民団体と行政の協働による運営を行う方針としているため。	1	市民団体と行政の協働による運営を行う方針としているため。	18.0%	19.4%
博物館(歴史、科学、歴史、動物等)	3	0	0.0%	指定管理では、採算が合わず、導入にそぐわないため。	1	専門的知識を要するため、学芸員1名を配置している。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	分室業務のほか、地域まわりの事業を展開しており、正職員を配置する必要があるため。	15	分室業務のほか、地域まわりの事業を展開しており、正職員を配置する必要があるため。	23.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	管理運営以外にも各証明書等の交付業務を行うなどの特殊性を有しているため	1	管理運営以外にも各証明書等の交付業務を行うなどの特殊性を有しているため	63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0					50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0					43.8%	50.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	指定管理では採算が合わず、導入にそぐわないため。	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%	28.9%	39.4%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

○

作成予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
41205	佐賀県	武雄市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営予定(一部再任用及び非常勤職員配置)	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	20	95.2%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0		50.4%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0					0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0					86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0					80.0%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0					90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内にある体育施設は指定管理者制度を導入しているが、それ以外の公園部分については収益性が見込めず、現時点で導入を検討していないため。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	18	18	100.0%		0		16.7%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模な施設で収益性が低く、現時点で導入を検討していないため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	19.4%
博物館(歴史館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	専門的知識に基づく管理が必要とされる施設であり、現時点で導入を検討していないため。	1	専門的知識に基づく管理が必要とされる施設であり、自治体職員の常駐が必要とされる。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館は各地区のまちづくりの拠点であり、地元と密接な関係にあるため、現時点で導入を検討していないため。	9	各地区のまちづくりの拠点であり、地元と密接な関係にあるため、自治体職員の常駐が必要とされる。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化により今後の施設の運営方針が未定のため。	1	施設の運営方針を検討していく必要があり、当面は施設の状況等を把握し判断できる自治体職員の常駐が必要とされる。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0					63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0					53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%		13	サービスの在り方など、市として柔軟な対応を模索している状況であるため、自治体職員の常駐が必要とされる。	15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.4%	4.1%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド

実施時期 平成25年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注)統一基による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
41207	佐賀県	鹿島市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済: 委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○				○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.3%	2.3%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	法人化を目指していたが、収益性の面で実現しなかったため。	1	収益を見込めない施設のため。	81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	新築で建設した公営住宅の一つは、PFIを活用しているものの、他の住宅は老朽化が進み、業者の自働が立たない。	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	十分な収益が確保できているため	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	他の直営施設の一部設備を共有し、一体的な管理をしているため	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況:

未実施

実施しない理由:

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定 → 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

○

作成予定 → 作成完了予定年度:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412082	佐賀県	小城市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計	○	民間委託の予定なし	88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.4%	2.8%	28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理について継続検討中	0		41.9%	47.6%
プール	0	0			0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	今後も同様に自治体職員で管理する	40.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		5.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	図書館法13条により専門的な職員を配置している。	12.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	直営で運営すべき施設である	8	公民館は、地域と密着につながりがあり、生涯学習のための施設だけでなく、市民の身近な窓口であるという意識があり、自治体職員を常駐配置している。	17.8%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	16.7%	28.9%	28.9%
単独クラウド	41.7%	39.4%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412091	佐賀県	嬉野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状では直営維持の方針	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	8	57.1%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現状では直営維持の方針であるため	0		9.3%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	現状では直営維持の方針であるため	2	直営維持の現状で管理運営上、必要であるため	17.8%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営維持の方針であるため	2	直営維持の現状で管理運営上、必要であるため	16.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412104	佐賀県	神埼市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を含めて検討が必要	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)	○	民間委託を含めて検討が必要	93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
27.3%	2.3%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	1		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	1	管理運営に必要なため	42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	1	管理運営に必要なため	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	3	1	33.3%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	1	管理運営に必要なため	27.9%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	3	管理運営に必要なため	17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	2	管理運営に必要なため	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	1	管理運営に必要なため	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため	2	管理運営に必要なため	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413275	佐賀県	吉野ヶ里町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0					17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても採算が合わず、また募集しても応募者がいないことが大いに考えられるため。			26.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	本町の社会体育行政の拠点施設であるため。	1		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0					4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0					92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%				67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても採算が合わず、また募集しても応募者がいないことが大いに考えられるため。			53.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%				69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					0.0%	52.0%
大規模公園	0	0					37.9%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため			0.3%	14.3%
駐車場	0	0					15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0					8.3%	21.8%
図書館	0	0					5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0					17.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町の社会教育行政も拠点施設であるため	2	施設の維持管理や利用者の支援などを行う必要があり、また町の社会教育行政の拠点施設であるため。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0					22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0					54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0					45.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町の福祉・保健業務の拠点施設であるため	1	当該施設で福祉・保健に関する行政事務を行っているため	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	委託を検討したが、人手不足等の理由により適切な受注業者がないため	1	多くの利用者がおり、利用者への支援及び施設の管理等の業務をおこなう必要があるため	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%

実施予定

検討中

未実施

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

【参考】

全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 → 作成完了予定年度

【参考】

全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413411	佐賀県	基山町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換	○	現業職在任中は現状維持、今後検討する。	84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	直営維持の方針	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>22.2%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	22.2%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○		○		○																										
類似団体																																
実施率	委託率																															
22.2%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
28.9%	3.2%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営維持の方針	0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営維持の方針	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	老朽化しており、ノウハウを持つ特定の事業者しか運営が困難であり、今後は他の自治体との連携を検討しているため。	0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%		1	自治体の一組織として、教育、子育て、福祉等と連携していくために、職員の配置が必要。	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.9%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド	平成26年度																					
単独クラウド																						
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>38.1%</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>39.4%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	38.1%	33.3%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施率(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
38.1%	33.3%																					
全国																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
28.9%	39.4%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413453	佐賀県	上峰町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在閉鎖している	0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる	1	管理者の変更等で人材育成が難しくなり、住民に満足なサービスが提供できない	8.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	教育委員会事務局があるため	31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期: 平成25年度

移行時期

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413461	佐賀県	みやき町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
22.2%	5.1%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	避難施設でもあり、緊急時には直営の方が柔軟な対応が可能のため	2		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	避難施設でもあり、緊急時には直営の方が柔軟な対応が可能のため	0		30.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0					21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0					84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0					52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0					25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0					62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在人的配置が無く、導入すれば経費の増加が見込まれる	0		19.4%	42.6%
公営住宅	7	5	71.4%	現在全ての施設を直営から指定管理に移行中の段階である	0		0.8%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	小規模駐車場であり、数も少ないため指定管理にすることでコスト増が見込まれる	0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	負担軽減等を考慮し、一部事務組合で運営しているため	0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	公共性が高く、民間での運営が困難	1	公共性が高く、また専門的知識を有する人的配置が必要である	14.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0					20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	避難施設でもあり町営で管理・運営を行った方が、非常時等に直接対応でき、効果的のため	1	非常時等の対応も含め、自治体職員が常駐することにより効果的な運営が見込まれる	20.2%	23.0%
文化会館	0	0					39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0					8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	健康の拠点として直営で運営すべき施設であるから、特に相談業務は個人情報保護の観点からも直営ですべきと考えているから	1	みやき町は分庁方式で、保健センターも複数ある。相談等に迅速に対応するため臨時職員の方を配置している	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童館は子ども福祉事務等直営でなければならぬ業務をしているため、児童クラブは子育て支援に力を入れているため、現在は直営で運営している。直営だと機軸必要に対応もできる	5	みやき町は子育て支援に力を入れているため、地元住民で保育士の感懐を持っている方を臨時職員として配置している。地元住民の方は地域の子どもたちを見守ってくれるため	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド	平成26年度		30.3%
単独クラウド			43.4%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413879	佐賀県	玄海町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.4%	0.0%	28.9%	3.2%

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	事務の一部を外部委託で行っている施設と併設されているため、指定管理者制度を導入していない。	0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	事務の一部を外部委託で行っている施設と併設されているため、指定管理者制度を導入していない。	0		18.7%	47.6%
プール	0	0					19.4%	50.2%
海水浴場	0	0					33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0					84.1%	86.5%
休業施設(公園、海山の家等)	0	0					64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0					44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0					95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					85.7%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	直営で運営をする方針であるため。また、業務の一部を外部委託に出しているため。	1	施設長を自治体職員で配置しており、施設全体の管理、外部との折衝等を行っているため、職員を配置する必要性が高いため。	0.0%	52.0%
大規模公園	0	0					34.3%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0					2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0					10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	事務の外部委託を行っている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	0		9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0					11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で対応可能であるため。	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0					21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0					34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%				45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため。	0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0						26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%				20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定 → 〇

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 〇

検討状況

未実施 → 〇

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 〇

策定予定 → 〇

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 → 〇

作成予定 → 〇

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414018	佐賀県	有田町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方を検討。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理を導入するメリットが少ない	0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理を導入するメリットが少ない	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場が小規模で利用も少なく指定管理には不向きである。	0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	3	1	33.3%	施設としての規模が小さく、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。	0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理料が小額になり、応募が見込めない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	請負業務として民間委託を行っている。	0		14.4%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	5	0	0.0%	指定管理料が小額になり、応募が見込めない。	2	文化財事業を実施するにあたり、施設の管理を含めた取扱いを一体的に行っている。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	一部民間委託を行っており、指定管理でのメリットが見込めないため。	0		20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の福祉・保険業務の拠点施設であり、直営で運営する方針。	25	町の福祉・保険業務の拠点施設であり、施設の管理を含めて一体的に行っているため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	請負業務として民間委託しているため。	0		15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%

実施予定 ○

タイプ: 自治体クラウド / 単独クラウド

実施予定時期: 令和2年度

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済 ○

作成予定 → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.9%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414239	佐賀県	大町町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	退職者不補充の継続	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設所管の教育委員会職員で対応可能であり、費用対効果からも直営と考える。	0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設所管の教育委員会職員で対応可能であり、費用対効果からも直営と考える。			23.0%	47.6%
プール	0	0					20.6%	50.2%
海水浴場	0	0					8.8%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0					94.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0					46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0					56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0					70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					100.0%	52.0%
大規模公園	0	0					33.3%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	住宅の老朽化が著しく、PF方式等による建て替えを検討しているため。			0.0%	14.3%
駐車場	0	0					19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0					15.4%	21.8%
図書館	0	0					8.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0					25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	耐震化や改築の検討を優先するため。	1	社会教育法に基づき、市町村の社会教育行政の一部に位置づけられているため。	31.3%	23.0%
文化会館	0	0					27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0					33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0					42.9%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設所管の担当課で対応可能であり、費用対効果からも直営と考える。	1	市民の健康づくりと高齢者や体の不自由な方々の福祉サービスの拠点としているため。	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため。			14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	単独クラウド	平成25年度	
55.2%	31.3%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
28.9%	39.4%		

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414247	佐賀県	江北町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理を導入するメリットが少ない。			18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理を導入するメリットが少ない。	0		23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットが少ない。	0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0					8.8%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0					94.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0					46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0					56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0					70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					100.0%	52.0%
大規模公園	0	0					33.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理を導入するメリットが少ない。			0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%				19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0					15.4%	21.8%
図書館	0	0					8.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0					25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で対応可能であるため	0		31.3%	23.0%
文化会館	0	0					27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0					33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0					42.9%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%				36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	再任用と臨時職員で対応可能であるため。	1	小規模であるため、自治体職員で対応可能	14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 実施時期: 〇 → 移行時期

実施予定: 〇 → 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: 〇 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成予定: 〇 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414255	佐賀県	白石町	町村 V-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			80.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.0%	69.7%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労務職員である用務員の職種転換ができれば委託可能	0.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: 設置予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → **委託状況**: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

町の業務全般において、外部委託できるものは外部委託する方針で検討中。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	町が管理する施設全般において、指定管理者制度等により外部委託できるものは外部委託する方針で検討中。	0		15.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	町が管理する施設全般において、指定管理者制度等により外部委託できるものは外部委託する方針で検討中。	0		4.2%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.5%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		71.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		-	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	町が管理する施設全般において、指定管理者制度等により外部委託できるものは外部委託する方針で検討中。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		0.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	町が管理する施設全般において、指定管理者制度等により外部委託できるものは外部委託する方針で検討中。	1	現在のところ、図書館の貸し出し業務の他にイベントの企画や施設管理等も行っているため必要と考えている。	0.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		0.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	町が管理する施設全般において、指定管理者制度等により外部委託できるものは外部委託する方針で検討中。	3	現在のところ、合併前の3地域ごとにそれぞれスポーツ行事、文化行事等を実施しており、地域に欠かせない存在と考えているため配置している。	2.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		0.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		20.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → **実施予定**: 実施予定

検討中: 検討中 → **未実施**: 未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	20.0%	60.0%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → **策定予定**: 策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 → **作成予定**: 作成予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.0%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414417	佐賀県	太良町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転	○	現業職員在職期間中は現状維持	86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.3%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	新規1施設については、民間の資金を活用したPPP事業にて建設。管理を民間に任せている。ほか4施設は、建物が古く直営で運営すべきと判断したため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	安定的な住民サービスと維持管理を行うため	1	安定的な住民サービスと維持管理を行うため	9.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門的な知識を要するため	1	専門的な知識を要するため	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本庁舎に隣接しており、直営で運営すべき施設と判断したため。	1	本庁舎に隣接しており、直営で運営すべき施設と判断したため。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

他自治体の事例等を調査し、必要であれば導入を検討する。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成19年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------